

News Release

2023年5月19日

2022年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランス グループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：加治 資朗）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

1. 契約高

新契約は、収入保障保険の販売減少等により、1兆4,566億円（前年度比86.2%）となりました。また、保有契約は23兆2,499億円（前年度末比97.5%）となりました。

2. 年換算保険料

新契約は、逓増定期保険、ガン保険の販売増加等により、271億円（前年度比101.0%）となりました。また、保有契約は4,405億円（前年度末比99.2%）となり、うち、第三分野の保有契約は、1,575億円（前年度末比103.4%）となりました。

3. 損益の状況

新型コロナによる入院給付金が増加したことを主因に、基礎利益は249億円（前年度差△96億円）、当期純利益は127億円（前年度差△83億円）といずれも減益となりました。

4. ソルベンシー・マージン比率

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、975.5%となり、引き続き高い水準を確保しております。

5. 当社の格付け（2023年5月19日現在）

AA

格付投資情報センター（R&I）

保険金支払能力格付け

【主要業績】

	2021 年度	2022 年度	前年度比 (前年度差)
新契約件数	229 千件	210 千件	91.8%
新契約高	1 兆 6,904 億円	1 兆 4,566 億円	86.2%
新契約年換算 保険料	269 億円	271 億円	101.0%
保険料等収入	5,035 億円	4,890 億円	97.1%
基礎利益	345 億円	249 億円	72.0% (△96 億円)
当期純利益	210 億円	127 億円	60.4% (△83 億円)

	2021 年度末	2022 年度末	前年度末比 (前年度末差)
保有契約件数	4,018 千件	4,032 千件	100.4%
保有契約高	23 兆 8,477 億円	23 兆 2,499 億円	97.5%
保有契約年換算 保険料	4,438 億円	4,405 億円	99.2%
うち第三分野	1,524 億円	1,575 億円	103.4%
総資産	4 兆 8,837 億円	5 兆 91 億円	102.6%
ソルベンシー・マージン 比率	1,151.9%	975.5%	(△176.4 ポイント)

(注)

- ・新契約件数・新契約高・新契約年換算保険料・保有契約件数・保有契約高・保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計
- ・2022 年度第 1 四半期累計期間から基礎利益の算出方法が新基準になったため、2021 年度も新基準に基づいて算出

<< 目 次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 2022 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2022 年度決算に基づく契約者配当の状況	4 頁
4. 2022 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	19 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21 頁
8. 株主資本等変動計算書	22 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	23 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	24 頁
11. 2022 年度特別勘定の状況	25 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	25 頁

当社の2022年度決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
① 個人保険	3,858	101.1	232,274	98.3	3,878	100.5	226,521	97.5
② 個人年金保険	159	96.1	6,203	96.5	153	96.1	5,977	96.4
③ 団体保険	—	—	96,180	102.8	—	—	98,467	102.4
④ 団体年金保険	—	—	2	93.5	—	—	2	90.9
個人合計(①+②)	4,018	100.9	238,477	98.3	4,032	100.4	232,499	97.5
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	—	334,658	99.5	—	—	330,966	98.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
① 個人保険	228	89.7	16,860	95.6	16,860	—	209	91.9	14,534	86.2	14,534	—
② 個人年金保険	0	80.3	44	78.7	44	—	0	76.3	32	72.7	32	—
③ 団体保険	—	—	433	37.7	433	—	—	—	687	158.5	687	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	229	89.6	16,904	95.6	16,904	—	210	91.8	14,566	86.2	14,566	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	405,752	99.7	403,514	99.4
個人年金保険	38,105	93.0	36,991	97.1
合 計	443,858	99.1	440,506	99.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	152,421	104.3	157,556	103.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	26,717	102.8	27,030	101.2
個人年金保険	183	76.6	135	73.8
合 計	26,901	102.5	27,166	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,055	95.7	13,569	96.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	503,525	98.1	489,081	97.1
資 産 運 用 収 益	57,273	112.2	72,266	126.2
保 険 金 等 支 払 金	228,942	105.0	270,101	118.0
資 産 運 用 費 用	1,912	270.1	17,483	914.4
経 常 利 益	39,051	152.4	27,861	71.3
契約者配当準備金繰入額	8,969	110.0	8,533	95.1
当 期 純 利 益	21,072	176.9	12,725	60.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,883,740	107.7	5,009,178	102.6

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	3,569	226,521	—	—	7,236	98,464	10,805	324,985
	災害死亡	173	15,581	0	3	72	163	245	15,748
	その他の条件付死亡	34	330	—	—	—	—	34	330
生存保障		—	—	153	5,977	0	3	154	5,980
入院保障	災害入院	1,936	108	0	0	115	1	2,052	110
	疾病入院	1,952	109	0	0	—	—	1,953	109
	その他の条件付入院	1,506	90	0	0	—	—	1,507	90
障害保障		71	—	0	—	122	—	194	—
手術保障		2,901	—	0	—	—	—	2,902	—

項 目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	1	2

項 目	医療保障保険(団体型)	
	件数	金額
入院保障	40	0

(注)

1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院および災害入院に関わる数値を記載しています。
5. 受再保険については、被保険者数6千名、金額14億円です。

3. 2022年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 2022年度決算に基づく契約者配当金の例示

2022年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

＜例＞5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2003年10月 1日	20年	310,980円	0円	10,000,000円
2008年10月 1日	15年	310,520円	0円	10,000,000円
2013年10月 1日	10年	331,680円	0円	10,000,000円
2018年10月 1日	5年	373,310円	6,000円	10,006,000円

② 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2003年10月 1日	20年	311,960円	0円	10,000,000円
2008年10月 1日	15年	311,380円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2023年4月1日から2024年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

(2) 2022年度決算に基づく配当基準利回り

2022年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付個人保険および5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。

これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

保険料払込方法	契約年月日	配当基準利回り
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.40%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.40%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.15%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.50%
	2017年4月2日以降	0.45%
一時払	1999年4月1日以前	0.00%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	0.00%
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	0.00%～0.05%
	2002年7月2日以降	0.05%

② 旧あいおい生命契約

該当契約	契約年月日	配当基準利回り
下記以外の5年ごと利差配当付契約	1999年4月1日以前	0.95%～1.45%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.05%～1.50%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.55%～1.50%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.05%～0.50%
	2017年4月2日以降	0.50%
5年ごと利差配当付養老保険の一時払契約	1999年4月2日以降	0.00%～0.20% (注)

(注) 配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、支払が発生しないこともあります。

4. 2022 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022 年度の資産の運用状況

①運用環境

2022 年度のわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、ウィズコロナの下で、緩やかに持ち直しの動きがみられました。

国内金利（10 年国債利回り）は、期初に 0.21%で始まった後、日銀の金融緩和策を背景に 0.2%前後で安定していたものの、12 月の日銀政策決定会合において 10 年債利回りの上限を引き上げた結果、0.50%前後で推移しました。2023 年 3 月の米欧の金融不安から一時 0.2%台まで低下する場面もありましたが、2022 年度末は 0.32%となりました。

為替市場（米ドル円）は、期初に 122 円台で始まった後、米国 F R B による利上げを受け、内外金利差が一層拡大したことで円安に拍車がかかり、一時 150 円台をつけました。その後、日銀の円買い介入や長短金利操作の変動幅拡大もあり 2022 年度末は 133 円 53 銭となりました。

株式市場（日経平均株価）は、期初に 2 万 7 千円台後半で始まった後、25,000～29,000 円の間で推移し、2022 年度末は 28,041 円となりました。

②運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

③運用実績の概況

2022 年度末における一般勘定資産の残高は、5 兆 91 億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は 4 兆 195 億円（総資産に占める比率は 80.2%）となりました。

また、2022 年度は資産運用収益を 722 億円、資産運用費用を 174 億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.07%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	107,417	2.2	416,761	8.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	4,613,652	94.5	4,422,873	88.3
公 社 債	4,225,892	86.5	4,019,543	80.2
株 式	1,001	0.0	823	0.0
外 国 証 券	315,227	6.5	341,199	6.8
公 社 債	273,906	5.6	301,638	6.0
株 式 等	41,320	0.8	39,560	0.8
そ の 他 の 証 券	71,531	1.5	61,306	1.2
貸 付 金	58,990	1.2	60,780	1.2
不 動 産	346	0.0	304	0.0
繰 延 税 金 資 産	10,923	0.2	31,316	0.6
そ の 他	92,501	1.9	77,232	1.5
貸 倒 引 当 金	△91	△0.0	△89	△0.0
合 計	4,883,740	100.0	5,009,178	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	318,451	6.5	350,425	7.0

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	32,565	309,344
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	299,785	△ 190,779
公 社 債	219,806	△ 206,348
株 式	216	△ 177
外 国 証 券	61,669	25,971
公 社 債	58,016	27,731
株 式 等	3,652	△ 1,760
そ の 他 の 証 券	18,093	△ 10,225
貸 付 金	131	1,789
不 動 産	△ 85	△ 41
繰 延 税 金 資 産	10,246	20,392
そ の 他	6,706	△ 15,268
貸 倒 引 当 金	△ 1	2
合 計	349,349	125,438
う ち 外 貨 建 資 産	63,850	31,974

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	50,755	54,347
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	48,830	52,246
貸付金利息	1,651	1,664
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	273	436
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,514	17,899
国債等債券売却益	2,546	13,022
株式等売却益	339	848
外国証券売却益	3,627	4,027
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3	16
貸倒引当金戻入額	-	2
その他運用収益	-	-
合 計	57,273	72,266

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,232	12,461
国債等債券売却損	-	12,461
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	1,232	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	205
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	205
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	222	2,718
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	3	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	454	2,098
合 計	1,912	17,483

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	△0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.22	1.21
う ち 公 社 債	1.11	1.04
う ち 株 式	1.63	△21.26
う ち 外 国 証 券	2.93	3.76
貸 付 金	2.81	2.79
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.16	1.07
う ち 海 外 投 融 資	2.93	3.76

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,335,161	1,468,087	132,925	149,941	17,016	1,336,708	1,391,771	55,062	104,934	49,871
責任準備金対応債券	1,914,224	1,794,138	△ 120,085	4,181	124,266	1,934,613	1,643,157	△ 291,455	924	292,379
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	1,319,070	1,360,274	41,203	74,606	33,402	1,176,590	1,146,907	△ 29,683	40,565	70,248
公 社 債	945,959	976,506	30,546	48,568	18,022	762,416	748,221	△ 14,194	21,709	35,904
株 式	243	352	108	108	-	243	379	136	136	-
外 国 証 券	305,313	315,222	9,909	20,689	10,780	353,856	341,195	△ 12,660	14,023	26,684
公 社 債	268,180	273,906	5,726	14,953	9,226	314,748	301,638	△ 13,109	11,164	24,273
株 式 等	37,132	41,315	4,182	5,736	1,553	39,108	39,556	448	2,858	2,410
そ の 他 の 証 券	67,553	68,194	640	5,239	4,599	60,074	57,110	△ 2,963	4,696	7,660
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,568,456	4,622,500	54,044	228,729	174,684	4,447,912	4,181,836	△ 266,075	146,424	412,500
公 社 債	4,195,345	4,238,732	43,386	202,691	159,304	4,033,737	3,783,150	△ 250,587	127,568	378,155
株 式	243	352	108	108	-	243	379	136	136	-
外 国 証 券	305,313	315,222	9,909	20,689	10,780	353,856	341,195	△ 12,660	14,023	26,684
公 社 債	268,180	273,906	5,726	14,953	9,226	314,748	301,638	△ 13,109	11,164	24,273
株 式 等	37,132	41,315	4,182	5,736	1,553	39,108	39,556	448	2,858	2,410
そ の 他 の 証 券	67,553	68,194	640	5,239	4,599	60,074	57,110	△ 2,963	4,696	7,660
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3,991	4,536
国 内 株 式	649	443
外 国 株 式	-	-
そ の 他	3,342	4,093
合 計	3,991	4,536

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末	科 目	2021年度末	2022年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	107,417	416,761	保険契約準備金	4,208,571	4,362,853
現金	0	0	支払準備金	38,970	40,386
預貯金	107,416	416,761	責任準備金	4,158,746	4,311,933
有価証券	4,613,652	4,422,873	契約者配当準備金	10,854	10,532
国債	3,499,113	3,279,976	代理店借	2,949	2,989
地方債	102,265	102,572	再保険借	309	362
社債	624,513	636,994	その他の負債	480,344	499,428
株式	1,001	823	売現先勘定	227,342	204,822
外国証券	315,227	341,199	債券貸借取引受入担保金	228,535	269,048
その他の証券	71,531	61,306	未払法人税等	632	1,024
貸付金	58,990	60,780	未払金	6,190	681
保険約款貸付	58,990	60,780	未払費用	7,147	6,229
有形固定資産	6,855	7,157	前受収益	0	0
建物	346	304	預り金	113	112
リース資産	5,377	5,728	金融派生商品	8,789	1,331
その他の有形固定資産	1,131	1,124	リース債務	239	151
無形固定資産	28,968	25,388	資産除去債務	414	408
ソフトウェア	17,571	12,577	仮受金	938	590
その他の無形固定資産	11,396	12,811	その他の負債	-	15,027
代理店貸	1,379	1,424	退職給付引当金	4,647	4,990
再保険貸	1,274	1,221	役員退職慰労引当金	5	3
その他の資産	54,370	42,344	株式給付引当金	-	63
未収金	31,159	29,678	特別法上の準備金	11,126	12,413
前払費用	2,569	2,209	価格変動準備金	11,126	12,413
未収収益	7,595	7,803	負債の部合計	4,707,955	4,883,105
預託金	332	328	(純資産の部)		
金融派生商品	24	1,079	資本金	85,500	85,500
仮払金	920	1,227	資本剰余金	19,955	19,955
その他の資産	11,768	18	資本準備金	14,746	14,746
繰延税金資産	10,923	31,316	その他資本剰余金	5,208	5,208
貸倒引当金	△ 91	△ 89	利益剰余金	40,662	41,913
			利益準備金	3,630	5,924
			その他利益剰余金	37,032	35,988
			特定事業出資積立金	49	49
			繰越利益剰余金	36,982	35,938
			株主資本合計	146,117	147,368
			その他有価証券評価差額金	29,667	△ 21,295
			評価・換算差額等合計	29,667	△ 21,295
			純資産の部合計	175,784	126,073
資産の部合計	4,883,740	5,009,178	負債及び純資産の部合計	4,883,740	5,009,178

(2022 年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
 - (3) その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))によっております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。
 - ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。
また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。
9. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社である MS &

ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

10. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約及び通貨オプションによる時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
既発生未報告支払備金 (まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という。)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。
みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。
みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022 年 9 月 26 日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近 1 か月の新規感染者数に基づき算出しております。
15. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48

号)

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16. 当社は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

17. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債などに、一部高格付けの外国公社債等にも投資しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。

金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。

また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

a. 市場リスクの管理

当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。

上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

b. 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。
なお、個別融資は行っておりません。

c. 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。
資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。
また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	416,761	416,761	-
有価証券 (*1) (*2)	4,418,229	4,181,836	△ 236,392
満期保有目的の債券	1,336,708	1,391,771	55,062
責任準備金対応債券	1,934,613	1,643,157	△ 291,455
その他有価証券	1,146,907	1,146,907	-
貸付金	60,780	60,780	-
保険約款貸付	60,780	60,780	-
金融派生商品 (*3)	(252)	(252)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(251)	(251)	-
売現先勘定 (*4)	(204,822)	(204,822)	-
債券貸借取引受入担保金 (*4)	(269,048)	(269,048)	-

(*1) 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当期末における貸借対照表価額は443百万円であります。

(*2) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は4,199百万円であります。

(*3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、

合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(※4) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	580,259	556,043	10,604	1,146,907
その他有価証券	580,259	556,043	10,604	1,146,907
国債・地方債等	358,975	93,450	－	452,426
社債	－	295,795	－	295,795
株式	379	－	－	379
その他	220,903	166,797	10,604	398,306
金融派生商品	－	1,079	－	1,079
通貨関連	－	1,079	－	1,079
資産計	580,259	557,123	10,604	1,147,987
金融派生商品	－	1,331	－	1,331
通貨関連	－	1,331	－	1,331
負債計	－	1,331	－	1,331

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金	0	416,761	－	416,761
有価証券	2,702,842	332,086	－	3,034,929
満期保有目的の債券	1,170,767	221,004	－	1,391,771
国債・地方債等	1,170,767	－	－	1,170,767
社債	－	221,004	－	221,004
責任準備金対応債券	1,532,075	111,082	－	1,643,157
国債・地方債等	1,532,075	7,958	－	1,540,033
社債	－	103,123	－	103,123
貸付金	－	－	60,780	60,780
保険約款貸付	－	－	60,780	60,780
資産計	2,702,843	748,847	60,780	3,512,470
売現先勘定	－	204,822	－	204,822
債券貸借取引受入担保金	－	269,048	－	269,048
負債計	－	473,871	－	473,871

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- a. 現金及び預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。
- b. 有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(国債利回り、信用スプレッド等)を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。
- c. 貸付金
当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。
- d. 金融派生商品
金融派生商品は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場又はオプション価格計算モデルにより算定した情報ベンダーから入手した価格によっております。金融派生商品は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

- a. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
記載すべき事項はありません。
- b. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
期首残高	6,311	6,311
当期の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上 (*)	113	113
その他有価証券評価差額金	974	974
購入、売却、発行及び決済		
購入	3,573	3,573
売却	-	-
発行	-	-
決済	△ 367	△ 367
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
期末残高	10,604	10,604
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-

(*) 損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

- c. 時価の評価プロセスの説明
当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- d. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
記載すべき事項はありません。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、298,161 百万円であります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,325 百万円であります。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は、762 百万円であります。
21. 繰延税金資産の総額は 31,517 百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は 201 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額 15,008 百万円、
その他有価証券の評価差額 8,281 百万円及び価格変動準備金 3,475 百万円であります。
22. 当期における法定実効税率は 28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 29.30%
であります。
その差異の主な内訳は、永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異 0.25%、住民税均等
割額に係る差異 0.52%及び評価性引当額の増加に係る差異 0.61%であります。
23. 当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、
法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度
を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 42
号 2021 年8月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。また、実務対応報
告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響は
ないものとみなしております。
24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 10,854百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 8,854百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,533百万円 |
| 当期末現在高 | 10,532百万円 |
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券 257,954 百万円であります。また、担保付き債務の額は
204,822 百万円であります。
26. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出
再責任準備金」という。)の金額は 701 百万円であります。
27. 1株当たり純資産額は 42,592 円 37 銭であります。
28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1)採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として
確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,879 百万円
勤務費用	494 百万円
利息費用	41 百万円

数理計算上の差異の当期発生額	△73 百万円
退職給付の支払額	△239 百万円
期末における退職給付債務	5,102 百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	5,102 百万円
未認識数理計算上の差異	△112 百万円
退職給付引当金	4,990 百万円

③退職給付に関する損益

勤務費用	494 百万円
利息費用	41 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	45 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	582 百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.86%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、189 百万円であります。

29. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
経 常 収 益	563,333	565,339
保険料等収入	503,525	489,081
保険料	501,978	487,124
再保険収入	1,546	1,957
資産運用収益	57,273	72,266
利息及び配当金等収入	50,755	54,347
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	48,830	52,246
貸付金利息	1,651	1,664
その他利息配当金	273	436
有価証券売却益	6,514	17,899
為替差益	3	16
貸倒引当金戻入額	-	2
その他経常収益	2,534	3,991
年金特約取扱受入金	821	777
保険金据置受入金	1,267	1,193
その他の経常収益	446	2,021
経 常 費 用	524,281	537,477
保険金等支払金	228,942	270,101
保険金	47,050	50,975
年金	20,455	21,126
給付金	34,974	51,584
解約返戻金	121,193	141,190
その他返戻金	3,551	3,442
再保険料	1,716	1,782
責任準備金等繰入額	200,119	154,603
支払備金繰入額	5,401	1,416
責任準備金繰入額	194,717	153,186
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	1,912	17,483
有価証券売却損	1,232	12,461
有価証券評価損	-	205
金融派生商品費用	222	2,718
貸倒引当金繰入額	3	-
その他運用費用	454	2,098
事業費	73,860	74,576
その他経常費用	19,447	20,712
保険金据置支払金	1,306	1,389
税金	7,563	7,630
減価償却費	10,130	10,166
退職給付引当金繰入額	413	342
その他の経常費用	32	1,182
経 常 利 益	39,051	27,861
特 別 利 益	0	1
固定資産等处分益	0	1
特 別 損 失	1,294	1,330
固定資産等处分損	21	43
価格変動準備金繰入額	1,272	1,286
契約者配当準備金繰入額	8,969	8,533
税引前当期純利益	28,787	17,999
法人税及び住民税	8,839	5,848
法人税等調整額	△ 1,124	△ 574
法人税等合計	7,715	5,273
当期純利益	21,072	12,725

(2022 年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 2,769 百万円、費用の総額は 58 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 13,022 百万円、株式等 848 百万円、外国証券 4,027 百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 12,461 百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等 205 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 7 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価益 8,512 百万円が含まれております。
5. 1株当たり当期純利益は、4,299 円 16 銭であります。
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに 12,725 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度
基 礎 利 益 A	34,576	24,909
キ ャ ピ タ ル 収 益	6,736	20,295
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,514	17,899
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3	16
その他キャピタル収益	218	2,379
キ ャ ピ タ ル 費 用	1,727	17,173
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,232	12,461
有価証券評価損	-	205
金融派生商品費用	222	2,718
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	272	1,787
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	5,008	3,122
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	39,585	28,032
臨 時 収 益	-	2
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	2
その他臨時収益	-	-
臨 時 費 用	533	172
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	530	172
個別貸倒引当金繰入額	2	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨 時 損 益 C	△ 533	△ 170
経 常 利 益 A+B+C	39,051	27,861

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2021年度	2022年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1	1
マーケット・ヴァリュエーション・アシストメントに係る解約返戻金変動の影響額	△ 3	△ 3
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 215	△ 2,376
投資信託の解約損益の影響額	271	1,786

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2021年度	2022年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
マーケット・ヴァリュエーション・アシストメントに係る解約返戻金変動の影響額	3	3
為替に係るヘッジコストの影響額	215	2,376
投資信託の解約損益の影響額	-	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2021年度	2022年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1	1
マーケット・ヴァリュエーション・アシストメントに係る解約返戻金変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストの影響額	-	-
投資信託の解約損益の影響額	271	1,786

4. 2022年度第1四半期累計期間より、基礎利益の算出方法を変更しています。この結果、変更前と比べて、当年度の基礎利益が589百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。
また、前年度についても、変更後の取扱いに基づき算出しており、変更前と比べて、前年度の基礎利益が56百万円増加し、キャピタル損益が同額減少しております。

8. 株主資本等変動計算書

2021年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						特定事業 出資積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	2,524	-	22,590	25,115	204,303	53,124	53,124	257,428
当期変動額												
剰余金の配当	-	14,746	△ 88,479	△ 73,732	1,105	-	△ 6,630	△ 5,525	△ 79,258	-	-	△ 79,258
当期純利益	-	-	-	-	-	-	21,072	21,072	21,072	-	-	21,072
特定事業出資積立金の積立	-	-	-	-	-	49	△ 49	-	-	-	-	-
準備金から剰余金への振替	-	△ 63,214	63,214	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 23,457	△ 23,457	△ 23,457
当期変動額合計	-	△ 48,467	△ 25,265	△ 73,732	1,105	49	14,391	15,546	△ 58,186	△ 23,457	△ 23,457	△ 81,643
当期末残高	85,500	14,746	5,208	19,955	3,630	49	36,982	40,662	146,117	29,667	29,667	175,784

2022年度

(単位：百万円)

2022年度

（単位：百万円）

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						特定事業 出資積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	14,746	5,208	19,955	3,630	49	36,982	40,662	146,117	29,667	29,667	175,784
当期変動額												
剰余金の配当	－	－	－	－	2,294	－	△ 13,769	△ 11,474	△ 11,474	－	－	△ 11,474
当期純利益	－	－	－	－	－	－	12,725	12,725	12,725	－	－	12,725
特定事業出資積立金の積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
準備金から剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 50,962	△ 50,962	△ 50,962
当期変動額合計	－	－	－	－	2,294	－	△ 1,043	1,251	1,251	△ 50,962	△ 50,962	△ 49,710
当期末残高	85,500	14,746	5,208	19,955	5,924	49	35,938	41,913	147,368	△ 21,295	△ 21,295	126,073

(2022年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	-	-	2,960
合計	2,960	-	-	2,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 5月19日 取締役会	普通株式	11,474	3,876円44銭	2022年 3月31日	2022年 5月25日

(2) 基準日が2022年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 5月18日 取締役会	普通株式	5,576	利益剰余金	1,884円11銭	2023年 3月31日	2023年 5月24日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正 常 債 権	296,564	359,962
合 計	296,564	359,962

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	398,033	338,880
資本金等	134,643	141,791
価格変動準備金	11,126	12,413
危険準備金	40,305	40,478
一般貸倒引当金	4	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	37,083	△29,576
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,324	161,884
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	9,545	11,884
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	69,105	69,474
保険リスク相当額 R_1	18,369	18,163
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	17,845	18,227
予定利率リスク相当額 R_2	3,263	3,274
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	53,400	53,702
経営管理リスク相当額 R_4	1,857	1,867
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,151.9%	975.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,896,580	4,764,504
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,479,162	4,667,836
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	417,417	96,667
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	12,840	△236,392
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	404,577	333,060

(注) 実質資産負債差額 A は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。実質資産負債差額 B は、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。当社は、同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

11. 2022年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。